

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>336,711 (602,072)</p> <p>財 64,329</p> <p>繰 13,046</p> <p>－ 259,336</p>	<p>1 コラボしが21管理運営費 230,632 P F I方式により整備した商工・労働福祉の振興および新事業の創出拠点であるコラボしが21の管理運営を行う。</p> <p>2 産業振興総合推進事業 1,204 「滋賀県産業振興戦略プラン」に掲げる取組の進捗状況を検証し、今後の施策検討を行うための「フォローアップ会議」を開催する。</p> <p>重 3 中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業 4,000 中小企業振興のための条例制定に向け、条例案や今後の中小企業振興策に係る検討を行うとともに、周知・啓発を行う。</p> <p>重 4 水環境ビジネス推進事業 8,561 緊急雇用対策として、県内企業の水環境ビジネスに係る取組を促進するため、セミナーや施設見学会の開催等を行うとともに、産学官連携のプラットフォームの形成を図る。</p> <p>5 近江の工場長サミット開催事業 886 モノづくり県を担う県内工場と中小企業のネットワークを強固なものにするため、工場長等からの意欲的な取組の報告や企業の情報交換の場として開催する。</p> <p>新 6 事業継続計画策定支援事業 2,000 大震災等の様々なリスク対して、その影響を最小限にとどめ、事業を継続していくために、県内中小企業におけるBCP(事業継続計画)の策定を支援することにより、県内中小企業の経営の安定化を図る。</p> <p>新 7 しがの地域資源活用商品販路開拓支援事業 1,500 地域資源を活用した新商品開発の取組等を支援する「しが新事業応援ファンド助成事業」等により事業化した県内中小企業の新商品について、その販路開拓に係る経費の一部を助成する。</p> <p>新 重 8 民間事業者節電・省エネ推進事業 39,000 中小企業等に対して、省エネ診断の支援や省エネ設備整備への補助を行うことにより、節電・省エネ行動を支援する。</p> <p>新 重 9 再生可能エネルギー振興戦略検討事業 9,000 再生可能エネルギーの導入や関連産業の振興を図るため、再生可能エネルギー振興戦略プラン(仮称)の策定に向けた検討を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																																																										
産業振興総合支援 推進事業費	189,598 (189,598) - 189,598	1 産業振興総合支援推進事業 189,598 (公財)滋賀県産業支援プラザが本県経済の新たな牽引力となる新事業の創出や中小企業の経営革新などの支援に取り組むため、必要な体制を引き続き整備する。																																																																																										
中小企業金融対策費	22,953,721 (18,983,941) 使 1,950 諸 22,692,000 - 259,771	1 中小企業振興資金貸付金 22,692,000 中小企業者の経営安定、体質改善等を図るため、制度融資を実施する。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>1,303,000</td> <td>15,000,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>877,000</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>426,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金</td> <td>2,261,000</td> <td>13,600,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>1,814,000</td> <td>8,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>447,000</td> <td>5,600,000</td> </tr> <tr> <td>セフィネット資金(しんらい)</td> <td>14,980,000</td> <td>52,000,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>11,570,000</td> <td>20,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>3,410,000</td> <td>32,000,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>1,399,000</td> <td>7,750,000</td> </tr> <tr> <td>経営革新枠</td> <td>414,000</td> <td>1,850,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(特定産業枠)</td> <td>162,000</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠</td> <td>-</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>CO2排出量削減枠</td> <td>515,000</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>雇用支援枠</td> <td>88,000</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>新節電特別枠</td> <td>220,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>1,380,000</td> <td>10,900,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,213,000</td> <td>9,600,000</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>167,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>223,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>223,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>830,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td> <td>767,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(地震特別枠)</td> <td>36,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とっく)</td> <td>11,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>原油・原材料高騰緊急対策資金</td> <td>2,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(中心市街地枠)</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>13,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>316,000</td> <td>10,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>政策推進資金(再生支援枠)は預託なし</p>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	1,303,000	15,000,000	一般枠	877,000	11,000,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	426,000	4,000,000	緊急経済対策資金	2,261,000	13,600,000	新規枠	1,814,000	8,000,000	借換枠	447,000	5,600,000	セフィネット資金(しんらい)	14,980,000	52,000,000	新規枠	11,570,000	20,000,000	借換枠	3,410,000	32,000,000	政策推進資金(すいしん)	1,399,000	7,750,000	経営革新枠	414,000	1,850,000	政策推進資金(特定産業枠)	162,000	900,000	再生支援枠	-	1,500,000	CO2排出量削減枠	515,000	2,000,000	雇用支援枠	88,000	500,000	新節電特別枠	220,000	1,000,000	短期事業資金(たんき)	1,380,000	10,900,000	通常枠	1,213,000	9,600,000	手形割引枠	167,000	1,300,000	開業資金(かいぎょう)	223,000	2,600,000	創業枠・成長枠	223,000	2,600,000	旧制度	830,000	-	震災緊急対策資金	767,000	-	短期事業資金(地震特別枠)	36,000	-	経済振興特区資金(とっく)	11,000	-	原油・原材料高騰緊急対策資金	2,000	-	政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	-	特別経済対策資金	13,000	-	市町小規模企業者小口簡易資金	316,000	10,000,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																										
経営支援資金(しえん)	1,303,000	15,000,000																																																																																										
一般枠	877,000	11,000,000																																																																																										
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	426,000	4,000,000																																																																																										
緊急経済対策資金	2,261,000	13,600,000																																																																																										
新規枠	1,814,000	8,000,000																																																																																										
借換枠	447,000	5,600,000																																																																																										
セフィネット資金(しんらい)	14,980,000	52,000,000																																																																																										
新規枠	11,570,000	20,000,000																																																																																										
借換枠	3,410,000	32,000,000																																																																																										
政策推進資金(すいしん)	1,399,000	7,750,000																																																																																										
経営革新枠	414,000	1,850,000																																																																																										
政策推進資金(特定産業枠)	162,000	900,000																																																																																										
再生支援枠	-	1,500,000																																																																																										
CO2排出量削減枠	515,000	2,000,000																																																																																										
雇用支援枠	88,000	500,000																																																																																										
新節電特別枠	220,000	1,000,000																																																																																										
短期事業資金(たんき)	1,380,000	10,900,000																																																																																										
通常枠	1,213,000	9,600,000																																																																																										
手形割引枠	167,000	1,300,000																																																																																										
開業資金(かいぎょう)	223,000	2,600,000																																																																																										
創業枠・成長枠	223,000	2,600,000																																																																																										
旧制度	830,000	-																																																																																										
震災緊急対策資金	767,000	-																																																																																										
短期事業資金(地震特別枠)	36,000	-																																																																																										
経済振興特区資金(とっく)	11,000	-																																																																																										
原油・原材料高騰緊急対策資金	2,000	-																																																																																										
政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	-																																																																																										
特別経済対策資金	13,000	-																																																																																										
市町小規模企業者小口簡易資金	316,000	10,000,000																																																																																										
		2 信用保証協会基盤強化費 36,038 保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。																																																																																										

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商業振興課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>43,056 (41,926)</p> <p>－ 43,056</p>	<p>1 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 39,056 (SOHO型ビジネス支援事業) 創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、インキュベーション機能を強化し、入居者に対する相談・指導等の支援を積極的に行い、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。 (1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,634 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 6,376</p> <p>新 2 滋賀のクリエイティブ産業の振興に向けた調査研究事業 4,000 本県の新たな成長の可能性として、地域規模に限定されない市場性を有し、将来性が見込まれるゲームソフト産業を初めとするクリエイティブ産業の振興を図るため、可能性調査の実施や研究会での検討を行う。</p>
<p>中小企業情報事業費</p>	<p>29,901 (32,096)</p> <p>－ 29,901</p>	<p>1 滋賀県中小企業支援センター事業 29,901 (公財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>
<p>商店街振興対策費</p>	<p>40,935 (54,586)</p> <p>繰 14,949</p> <p>－ 25,986</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 24,293 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進する。</p> <p>2 商店街振興組合指導事業 1,600 商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修および調査事業等に必要な経費に対して助成を行う。</p> <p>3 商店街いきいき再生事業 14,949 緊急雇用対策として、商店街の活性化のために設置した空き店舗等を活用したコミュニティ施設や農産物販売所等に職員を置くことで、施設運営の充実やイベント開催等を通じて集客力や売上の向上等を図り、今後の自主的な施設運営につなげていく。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中小企業支援事業 普及費	19,049 (20,005)  - 19,049	1  中小企業経営革新支援事業 13,156 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。  (1) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,563 経営革新計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。  (2) 市場化ステージ支援事業補助金 11,500 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。  新 2 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業 2,500 消費者の感性に働きかける新たな価値を創出するため、ブランドコンセプトの提案やこれに沿ったモノやサービスを県域で「選び」「魅せる」ことで、滋賀に共感するファン層の拡大を図る。
商工会・商工会議所 活動強化費	1,573,252 (1,599,084)  - 1,573,252	1  小規模事業経営支援事業費補助金 1,548,466 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成を行う。  2  一般活動費補助金 24,270 商工会連合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業等に要する経費に対して助成を行う。
中小企業団体中央会 等活動促進費	109,490 (109,388)  - 109,490	1  中小企業連携組織対策事業費補助金 99,715 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【新産業振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p>	<p>187,570 (196,894)</p> <p>使 1,135</p> <p>繰 13,497</p> <p>諸 35</p> <p>－ 172,903</p>	<p>1 陶芸の森事業費 174,073</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 168,995 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。</p> <p>2 県立陶芸の森観光振興魅力アップ事業 8,759 緊急雇用対策として、陶芸の森が実施する鑑賞教育や実技講座等開催事業の充実を図り、観光客の誘客促進を図るとともに、信楽焼産地の観光振興を担う人材を育成する。</p> <p>新3 県立陶芸の森観光拠点機能向上事業 4,738 緊急雇用対策として、陶芸の森の自然あふれる広大な公園資源を活用し、より一層の観光客の誘客促進につなげるため、案内パネルの設置や散策路の整備を行い、公園機能の向上を図る。</p>
<p>科学技術振興費</p>	<p>11,419 (12,182)</p> <p>－ 11,419</p>	<p>1 科学技術政策の総合推進 11,235</p> <p>(1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,281 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた調査研究を実施する。</p> <p>(2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 6,773 びわこ南部地域を中心とした医学・理工系大学の知的集積を活かし、医療・健康分野における産学官連携基盤の充実強化を図るとともに、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を支援する。</p>
<p>工業振興調整事業費</p>	<p>62,505 (59,825)</p> <p>諸 54,400</p> <p>－ 8,105</p>	<p>1 創造的中小企業創出支援事業費 54,546</p> <p>(1) 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資貸付金 54,400 中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付けることにより、事業活動の活性化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業立地指導対策費	1,464,848 (1,871,353)  国 88,452  諸 182,140  - 1,194,256	1 企業誘致推進事業費 1,374,416  (1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 953,126 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、 研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額 の一部を助成する。  (2) 経済振興特区企業立地促進助成金 81,222 特区地域内に戦略分野の集積を図るため、企業立地に係る 設備投資額の一部を助成する。  新 (3) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 150,000 県内産業空洞化防止とモノづくり基盤の強化を図り、新規 雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規 立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一 部を助成する。  (4) 産業立地促進資金融資貸付金 182,140 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託 する。  重 (5) 企業誘致対象企業調査事業 4,652 本県に立地誘導できる可能性の高い企業を探し出し、誘致 活動に繋げるためのサポートを専門機関に委託するととも に、得られた情報をもとに戦略的な誘致活動を行う。
工業技術振興対策費	49,370 (53,608)  財 1,481  繰 13,874  - 34,015	1 知的所有権活用促進事業 13,746  新 (1) 「知」を生み、育てる地域づくり促進事業 2,434 緊急雇用対策として、創造性豊かな人材の育成を推進し、 知的財産文化の醸成を図るため、県内の少年少女発明クラブ の活動活性化に向けて、連携推進や情報交換の支援等を行う  2 ものづくりナビゲーション事業 1,117 川上中小企業の強みや開発ニーズ等の情報を収集し、川下大 企業へのPRや商談機会の提供等を行うとともに、連携・販売 先の探索やマッチング、研究開発等事業計画のブラッシュアッ プなどを行い、川上中小企業の新事業の創出を支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(工業技術振興対策費)		<p>3 近江技術てんびん棒事業 1,096                      県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。</p> <p>■4 「てんびん棒中国へ渡る」事業 7,111                      本県と約30年間の交流の実績があり、近年経済成長が著しく需要拡大が見込める中国湖南省で地元企業と県内企業との「商談会」を開催するなど、県内中小企業の中国での販路開拓にかかる経費を補助する。</p> <p>新5 環境エネルギー部材企業連携支援事業 8,725                      緊急雇用対策として、成長分野として期待される環境・エネルギー分野に、単独の県内中小企業だけで参入することは容易でないため、業種間の複数の企業技術を組み合わせ、この分野で必要とされる部材の受注を目指す企業グループを構築する取組みを支援する。</p> <p>新6 標準化機関誘致検討事業 2,726                      緊急雇用対策として、環境・エネルギー分野において開発される種々の技術・製品については、その技術・製品が標準化に合致しているかどうか、市場での優位性の鍵となるため、県内企業がこれらの標準化情報を得やすくするための標準化機関や会合の誘致の可能性について検討する。</p>
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	<p>119,983 (88,511)</p> <p>使 77</p> <p>繰 12,080</p> <p>諸 60</p> <p>－ 107,766</p>	<p>1 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 10,000                      環境負荷を低減する製品・技術・サービス等を対象とした商談・取引と情報発信・交流の場となる環境産業の総合見本市の開催にかかる経費を補助する。</p> <p>2 バイオ産業振興事業 4,953                      滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進して、バイオ産業の集積による競争力・技術力の強化に向けた取組を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(滋賀の新しい産業づくり推進事業費)		<p>3 企業のいっとこ、知っとこ バイオ産業創出情報収集事業 2,450 緊急雇用対策として、「滋賀らしいバイオ産業」を県全域で創出させるため、訪問調査により収集した「バイオ分野のニーズ・シーズの情報」を活用したマッチング会などを実施し、滋賀バイオ産業推進機構の活動強化と本県における一層のバイオ産業の振興を図る。</p> <p>4 プロジェクトチャレンジ支援事業 29,038 本県産業振興戦略プランに定める戦略領域（環境、医療・健康、にぎわい創出・観光およびモノづくり基盤技術）に資する新産業を創出するため、技術開発計画からその成果の事業化までの計画の認定および認定された計画に基づき企業が行う研究開発および技術開発に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>5 戦略的環境ビジネス育成事業(グリーンアッププロジェクト) 1,600 本県環境産業クラスターの基盤を強固なものとするため、環境性能評価制度を実施し、選定商品の市場化を支援するとともに、企業情報のデータベース化、ニーズ・シーズのマッピングおよび各種研究開発プロジェクトを支援するなどし、大手川下企業と中小川上企業とのマッチングを促進する。</p> <p>重 6 電池産業支援拠点形成事業 30,500 県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、電池産業に特化した評価体制の整備を行い、専門職員と県内企業が共同で評価手段の検討や改良研究を進めることにより、県内企業の開発スピードを加速するとともに、競争力、開発力の強化を図る。</p> <p>新 重 7 新技術創出イノベーション活性化推進事業 6,300 大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携によるプロジェクトの構築に取り組むことで、外部競争的資金を活用した研究開発を推進し、新技術の創出による県内産業の振興を図る。</p> <p>新 重 8 低炭素化技術開発・実証化補助事業 25,100 エコ・エコノミープロジェクト参加事業者の低炭素化技術の開発を促進するため、県内の対象中小企業者等が行う新製品、新技術の開発や実証化試験に必要な経費の一部を補助する。</p>



単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
下請中小企業振興対策費	4,396 (4,396)  - 4,396	1 下請企業振興事業費補助金 4,396 下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の 斡旋のための企業情報の収集および提供を行う。
地場産業総合振興対策費	22,873 (23,450)  繰 13,000  - 9,873	1 地場産業新戦略支援事業 9,106 地場産業のブランド構築に向けた取組みや、産地独自の技術・ 技能の継承を行う取組みを支援することで、地場産地の活性化 を図る。  2 伝統産業弟子入り体験推進事業 767 産地組合や産地支援団体が芸術系の大学生や高校生を一定期 間受け入れ、伝統産業を体験する機会を提供することで、将来 の後継者の育成を図るとともに、そこで生まれたアイデアを今 後の商品開発・改良や販路開拓に役立て、また参加者の口コミ によるPR効果で、伝統産業のイメージアップ・普及を図る。  3 伝統産業ブランド魅力発信事業 9,000 緊急雇用対策として、地域資源を活用した魅力ある商品につ いて、アンテナショップを用いてテスト販売・市場調査・販路 開拓を行う取組を支援する。  新 4 地場産業県内発信モデル形成事業 4,000 緊急雇用対策として、地場産業製品のPRイベントの事例調 査を行い、県内地場産業組合が活用できる、効果的なイベント の実施手法についてのモデル形成を図る。
工業技術総合センター 運営費	67,499 (54,818)  使 14,608  諸 604  - 52,287	1 庁舎整備費 12,485 医療機器等の電子機器が外部からの電磁波によって誤作動を 起こさないことを証明するための試験を行う電磁耐性評価室に ついて、より高い周波数の電磁波にも対応できるように改修を 行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター 試験研究指導費	99,793 (109,505)  使 45,970  財 230  諸 36,896  - 16,697	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 15,215 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究 および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の 強化と新産業の創出を図る。  2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 31,204 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試 験研究機器の充実強化を図る。
東北部工業技術センタ ー試験研究指導費	71,752 (72,543)  使 27,294  繰 8,208  諸 28,185  - 8,065	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 22,000 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究 および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の 強化と新産業の創出を図る。  2 試験機器の整備・更新事業 9,279 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試 験研究機器の充実強化を図る。  新3 地場産業の技術を活かした新製品開発支援事業 4,983 緊急雇用対策として、地場産業の持つ優れた技術の抽出を行 い、産地間の技術融合の可能性を調査し、介護・医療関連新製 品等の開発を目指す。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>勤労青少年女性福祉推進費</p>	<p>4,920 (3,205)</p> <p>－ 4,920</p>	<p>☑1 男女雇用機会均等推進事業 468 男女が雇用の場で個々の能力を十分に発揮できるよう、企業のトップや実務担当者に向けたセミナーを実施し、取組の推進を図る。</p> <p>☑2 滋賀マザーズジョブステーション事業 4,139 離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性、社会に一步踏み出したい女性を対象として、就労に関する相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス、保育情報などをワンストップで提供する「滋賀マザーズジョブステーション」における相談業務を実施する。</p>
<p>仕事と家庭両立支援促進費</p>	<p>2,269 (1,556)</p> <p>－ 2,269</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 2,269 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の促進に向けて、中小企業等における行動計画の策定・実践を促すため、取組企業を奨励・支援する「ワーク・ライフ・バランス推進企業登録」や推進コーディネーターの設置等を関係団体と連携して実施する。</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>191,907 (238,841)</p> <p>繰 137,633</p> <p>－ 54,274</p>	<p>1 若年者総合就業支援事業 21,086 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。 (1) ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2) じっくり相談 (3) 就職面接会・相談会の開催 (4) 就職関連情報の提供</p> <p>2 ニート・フリーター対策事業 3,379</p> <p>☑(1) 地域若者サポートステーション支援事業 3,000 就労が極めて困難な若者の就職を促進するため、国の委託で設置される地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、訪問支援等を実施する。</p> <p>☑3 おうみ若者未来サポートセンター運営事業 4,611 ヤングジョブセンター等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
雇用安定対策費		<p>新 4 求職者総合支援センター事業 23,062 中高年齢者および外国人等を対象とした、雇用の橋架けを行う支援機関として、離職を余儀なくされた者等求職者の生活の安定および再就職を図るため、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人労働者の相談支援を併せて実施する。</p> <p>5 滋賀の「三方よし」人づくり事業 137,633 緊急雇用対策として、企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、就業経験が少ない若年求職者を本県産業の将来を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげる。</p>
就職促進援助費	<p>38,486 (38,951)</p> <p>国 4,875</p> <p>— 33,611</p>	<p>1 高年齢者労働能力活用事業 11,900 シルバー人材センター事業に対し、補助することにより、高年齢者の就業対策を推進する。 (1) 非法人シルバー人材センターに対する運営支援 (2) 法人シルバー人材センターが実施する地域密着型就業創出事業に対する育成支援 (3) (公社)滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 13,268 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」の職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。</p>
ふるさと雇用再生特別事業費	<p>16,632 (1,382,899)</p> <p>財 2,044</p> <p>繰 14,588</p>	<p>1 ふるさと雇用再生特別推進事業 11,967 地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出するための事業を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
緊急雇用創出事業費	1,465,093 (2,843,144)  財 14,918  繰 1,450,175	1 緊急雇用創出特別推進事業 1,450,000 緊急雇用対策として、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するための事業を実施する。
公共職業能力開発事業費	526,962 (518,717)  国 469,929  使 586  繰 5,457  諸 3,494  - 47,496	1 離転職者等職業能力開発事業 384,007 離職者の安定雇用につなげるために民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。  2 障害者総合実務訓練事業 13,745 高等技術専門校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース）  3 障害者委託訓練事業 20,530 障害者の就労促進に向けて、障害の態様や企業ニーズに対応した職業訓練を企業、社会福祉法人等への委託により実施する。  4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 5,462 職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による訓練を高等技術専門校で実施する。  5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 23,766 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
職業能力開発振興費	76,457 (80,413)	1 職業能力開発振興事業費 74,255
		(1) 認定職業訓練助成事業費補助金 28,020 認定職業訓練校の運営費に対し補助する。
	国 35,711	(2) 職業能力開発協会費補助金 42,706 職業能力開発協会が行う技能検定の実施・普及および民間
	諸 500	職業訓練の振興等に対し補助する。
	— 40,246	重(3) おうみしごと体験事業 3,000 小学生から中学1年生までを対象に多様な職業を紹介し、 実際に仕事の一部を体験することにより職業観、勤労観を育む。
		2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 733 技能振興や優秀技能者の育成を促進するため、「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を実施する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<b>【観光交流局】</b>		
国際交流推進費	69,886 (70,091)	1 友好諸国交流事業 5,476 これまで培ってきたミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省との姉妹友好関係をベースに、友好親善交流に加え、経済分野等における交流を促進する。
	諸 13,298	
	－ 56,588	
多文化共生推進費	16,547 (41,926)	1 多文化共生推進事業 16,547  (1) 多文化共生地域人材等育成事業 469 外国人住民の増加に伴って、言葉や文化・習慣の違いから生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。
	繰 8,335	
	諸 900	(2) 多文化共生推進事業補助金 7,743 (公財) 滋賀県国際協会が実施する事業に対して補助を行う。
	－ 7,312	
国際協力推進費	3,897 (4,809)	1 海外技術協力推進事業 3,897 海外県人会、姉妹州省等から技術研修員3名を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、産業交流促進の担い手となる人材を育成する。
	－ 3,897	
国際経済情報事業費	14,793 (23,707)	1 貿易投資相談窓口設置事業 3,932 (公財) 滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置し、経済のグローバル化に対応する。
	－ 14,793	
観光行政費	20,761 (22,296)	新 1 観光振興指針策定事業 2,452 平成25年度に計画期間が満了する現行の「新・滋賀県観光振興指針」の改定に向け、滋賀県観光事業審議会において検討を行う。
	－ 20,761	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
観光振興推進費	203,782 (236,118)  繰 41,250  - 162,532	<p>1 県域観光物産振興組織事業推進費 128,773</p> <p>(1) 県域観光物産振興組織補助金 50,000          観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う          (社)びわこビジターズビューローの件費の一部に対して          助成を行う。</p> <p>(2) 観光物産振興事業負担金 78,773          (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対し          て負担金を拠出する。</p> <p>観光物産情報発信事業          多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。          ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント          情報誌による情報発信          ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャ          ンペ - ンの展開          ・首都圏等で開催される観光展への出展による戦国の舞台          「近江」の観光PR          ・観光物産情報ホームページによる効果的、効率的な情報          発信</p> <p>地域観光活性化支援事業          JR等の駅を利用した交通2次アクセスの整備および県内          各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援          し、誘客を図る。</p> <p>2 国際観光推進事業 17,301          海外からの観光客誘致を強化するため、訪日観光客数上位で          ある東アジアを中心にプロモーション活動を行うとともに、中          国向けに招請事業を実施し、更なる認知度向上と誘客の拡大を          図る。</p> <p>重(1) 訪日教育旅行誘致事業負担金 2,000          東アジア、特に中国、台湾への教育旅行誘致プロモーショ          ンを行う。</p> <p>3 コンベンション招致事業 3,083          コンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催          者、旅行会社関係者を対象に、滋賀の魅力をPRする。</p>



単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(観光振興推進費)		<p>新 4 観光ブランド推進事業 9,900            滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ビワイチ」(びわ湖一周)というフレーズに、本県観光の特徴となる自然、歴史などのキーワードを加え、県内の観光施設・資源を周回できる体験型観光プログラムを創造し、本県の観光ブランドとして打ち出す。</p> <p>新 5 首都圏における観光ブランド発信事業 6,088            緊急雇用対策として、本県の観光資源のブランド化を戦略的に展開するため、旅行エージェントやマスコミ等が集中する首都圏において情報発信機能の強化を図り、宿泊観光客の誘致を推進する。</p> <p>6 近江路・プロガー旅紀行事業 400            本県の歴史や文化財にまつわる観光資源について、発信力の高いプロガーが県内を旅し、その紀行文をブログに掲載してもらうことにより、本県の魅力を全国に広く情報発信する。</p>
観光客誘致促進費	<p>47,444 (56,664)</p> <p>繰 9,522</p> <p>- 37,922</p>	<p>1 観光イベント推進事業 32,000            観光客の積極的な誘致を図るため、地域イベントに対して助成を行う。</p>